2008年度／経済学研究科自己点検・評価報告書

2008年度からのカリキュラム改定の考え方と具体的制度について

≪博士前期課程≫

教育・研究のより高い効果をあげるため、カリキュラムの改定を行った。具体的には、従来あった科目と特定の教員との結びつきを解き、科目も整理し、コア科目等を中心に専門科目を配置し、教育課程の組織的展開を図った。

また、専攻のカリキュラムを「経済学専修」「経営学専修」の２専修に分け、学生はいずれかを選択し、そのカリキュラムに沿って研究を進めていくことにした。

修了のために必須の学位論文については、従来の修士論文に加え、リサーチペーパー（特定の課題についての研究の成果）も可とした。

カリキュラム改定に伴い、科目について以下の通り編成した。

◎ 経済学専修

・必修科目：修士論文研究指導Ⅰ・Ⅱ、リサーチペーパー研究指導

・選択必修科目：コア科目（ミクロ経済学特論など５科目)、準コア科目（経済学のための学術英語など５科目）

・選択科目：４つの部門（科目群）に分けて配置（理論経済学・計量経済学部門、応用経済学部門、経済史部門、開発経済学部門）

◎ 経営学専修

● 必修科目：基礎演習、修士論文研究指導Ⅰ～Ⅲ、リサーチペーパー作成指導

● 選択必修科目（基礎論科目)：経営学特論Ⅰ、消費者行動特論Ⅰなど６科目

● 選択科目：その他の専門科目

※なお、両専修とも、選択科目は経済学研究科の全科目の中から選択できる。

研究の進め方については、学生に自主的な学問探究をすることを奨励するため、１年次前期は、特定の教員を意識せず履修・研究を進めていく。なお、研究上のアドバイスを行う教員として、「経済学専修」の場合は、ガイダンスの際に話し合いで決めたリサーチアドバイザーが、「経営学専修」の場合は、学生が自主的に履修を決めた基礎演習（必修科目）の担当教員が、その職務を担当することとした。

なお、学位論文の指導は、同論文の指導科目（修士論文研究指導、リサーチペーパー作成指導）の担当教員が行う。

≪博士後期課程≫

標準修業年限（３年間）での課程博士の学位授与を促進するため、博士学位請求論文の提出および審査の要件を大学院要覧等に以下の通り明示していく。

以下の（A）～（C）の条件を全て満たす者が、博士学位請求論文の提出をすることができる。

（A）大学院で研究指導を受けた教員からの推薦

（B）日本経済学会連合に所属する研究学会での報告もしくは国際的に認められた研究機関での報告

（C）研究学会誌での受理（査読付き）

※（B）（C）については、最低１本は報告され公表されていることにする。

≪教育制度≫

院生の学問探究意欲を知るために、懇談の機会や情報公開を図りたい。特に本研究科では、大学院における授業アンケート（「学生による大学院教育評価アンケート」）を、他研究科に先駆けて 2008 年度末に実施したので、今後の教育・研究に役立てていきたい。

博士前期課程では、国際的視野と語学能力のある人材を受け入れ、さらに育成することを目指す。具体的には、今後、交流大学（マレーシアのマラヤ大学、タイのチュラロンコン大学）との協定を利用して、双方で修士をとれる人材輩出を目指す。

≪教員組織≫

大学院教員組織の若返り、また効率化を進めるために、大学専任教員の有効的な大学院科目への担当を考慮し、実現化していく。